

宝塚市の給与・定員管理等について

職員の給与や職員数の状況についてお知らせします。

この公表は総務省が定める共通様式を用いて公表しています。

なお、「広報たからづか」令和6年12月号に掲載していますが、広報誌の紙面の都合上、概要版となっております。また、類似団体等の数値については、国からの公表があり次第、改めて掲載します。

職員 の 給与 について

市職員の給与は、給料と地域、扶養、住居、通勤、期末・勤勉手当などの職員手当を合わせたもので構成され、地方自治法と地方公務員法の規定により、市議会の議決を経て定められた条例に基づいて支給しています。

また、市職員の給与改定は生計費、国や他の地方公共団体の職員・民間企業従業員の給与などとのバランスを考えて、人事院が行う給与改定の勧告に準じて決定されます。

公表 様式 について

宝塚市では総務省が定める共通様式にて、職員の給与・定員管理等を公表しています。

他の地方公共団体の給与・定員管理については総務省が提供する（[地方公共団体給与情報等公表システム](#)）をご覧ください。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末時点)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和4年度の人件費率
令和5年度	人 228,308	千円 91,631,804	千円 1,205,135	千円 16,952,414	18.5%	18.6%

(注) 1 人件費には給与のほか退職手当や年金、健康保険、災害補償費などの使用者負担金や特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2 実質収支は、歳入歳出の差引額から、翌年度に繰越すべき財源を除いたもので、黒字か赤字かの指標となります。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 1,511 (16)	千円 5,746,952	千円 1,999,632	千円 2,626,160	千円 10,372,744	千円 6,792	千円 -

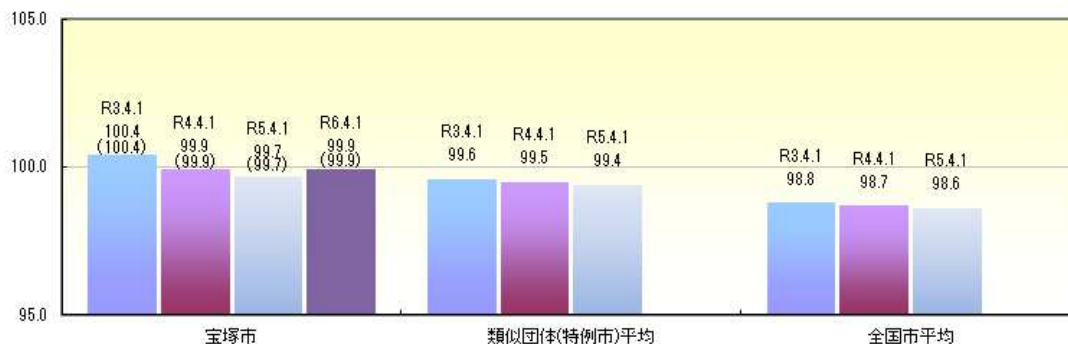
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、給与実態調査を基礎とし、令和5年4月1日現在の人数です。

3 「職員数 A」欄の () 人数は再任用短時間勤務職員数（別掲）です。

4 給与費には再任用短時間勤務職員の給与費が含まれています。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 令和6年は、本市における試算値です（国からの発表後改めて公表します）。

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 令和6年4月1日の特例市平均と全国市平均は未公表（国からの発表後改めて公表します）。

2 ■ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宝塚市	41.8 歳	314,673 円	433,406 円	398,654 円
兵庫県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	-	-	-	-

② 技能労務職

	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	人数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
宝塚市	49.5 歳	187 人	343,259 円	438,573 円	416,438 円	-	-	-	-
清掃職員	47.4 歳	30 人	336,567 円	443,369 円	414,776 円	廃棄物処理従業員	47.3 歳	310,800 円	142.65%
給食調理員	46.3 歳	54 人	332,115 円	406,443 円	405,444 円	調理師	43.9 歳	265,600 円	153.03%
用務員	52.3 歳	61 人	355,974 円	455,711 円	425,598 円	用務員	49.1 歳	241,700 円	188.54%
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
類似団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	市職員(C)	民間(D)	C / D
宝塚市	-	-	-
清掃職員	7,148,127 円	4,321,100 円	165.42%
給食調理員	6,699,000 円	3,512,000 円	190.75%
用務員	7,427,207 円	3,253,900 円	228.26%

(注) ※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ（令和2年～令和4年の3ヵ年平均。令和3年～令和5年の3ヵ年平均は未公表）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。宝塚市の数値は、正規職員のみのものであり、パート雇用者や60歳以上の者は含みません。

一方、民間数値は、パート雇用者や60歳以上の者までを含む平均値であり、市職員とは対象範囲が異なり、正確な比較値ではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宝塚市 (幼稚園教諭)	40.8 歳	313,230 円	404,150 円
兵庫県	-	-	-
類似団体	-	-	-

④ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宝塚市	39.7 歳	311,508 円	432,714 円
類似団体	-	-	-

- (注) 1 ①から④の各表の「平均給料月額」は、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものです。期末手当、勤勉手当、退職手当は除かれます。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 3 類似団体、国、兵庫県のデータは未公表です。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		宝塚市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	200,500円	202,400円	196,200円
	高校卒	173,200円	170,900円	166,600円
技能労務職	高校卒	173,200円	164,000円	164,000円
	中学卒	-	-	155,300円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	203,100円	対応職種なし	対応職種なし
	高校卒	-		
消防職	大学卒	210,800円	対応職種なし	対応職種なし
	高校卒	183,700円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,868円	356,422円	409,067円	397,773円
	高校卒	252,250円	272,700円	331,433円	399,167円
技能労務職	高校卒	260,480円	-	-	365,917円
	中学卒	-	-	-	358,767円
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	270,800円	-	-	-
消防職	大学卒	279,671円	353,667円	375,500円	392,300円
	高校卒	247,200円	321,700円	362,800円	369,500円

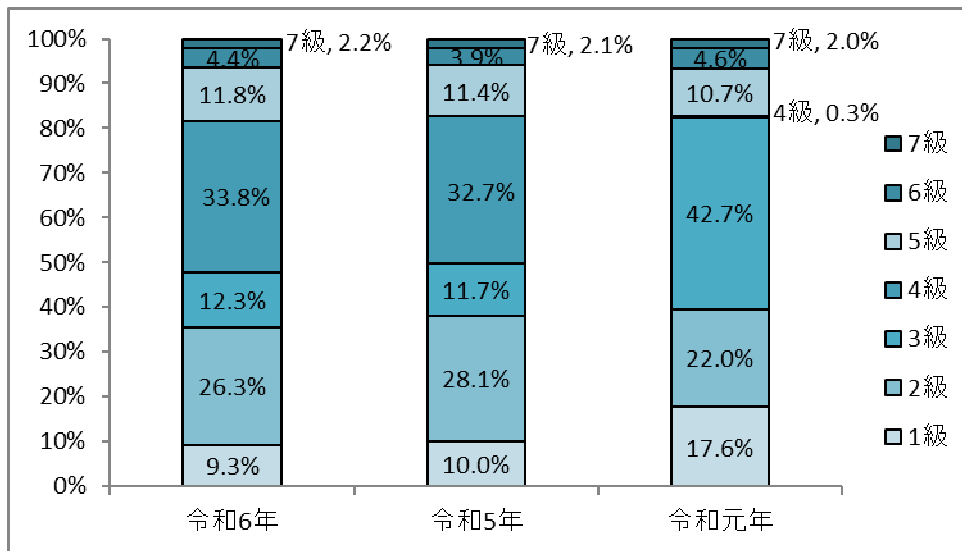
(注) 「-」が記載されている区分は、該当者がいないため表示していないものです。

3 ■ 一般行政職の級別職員数等の状況

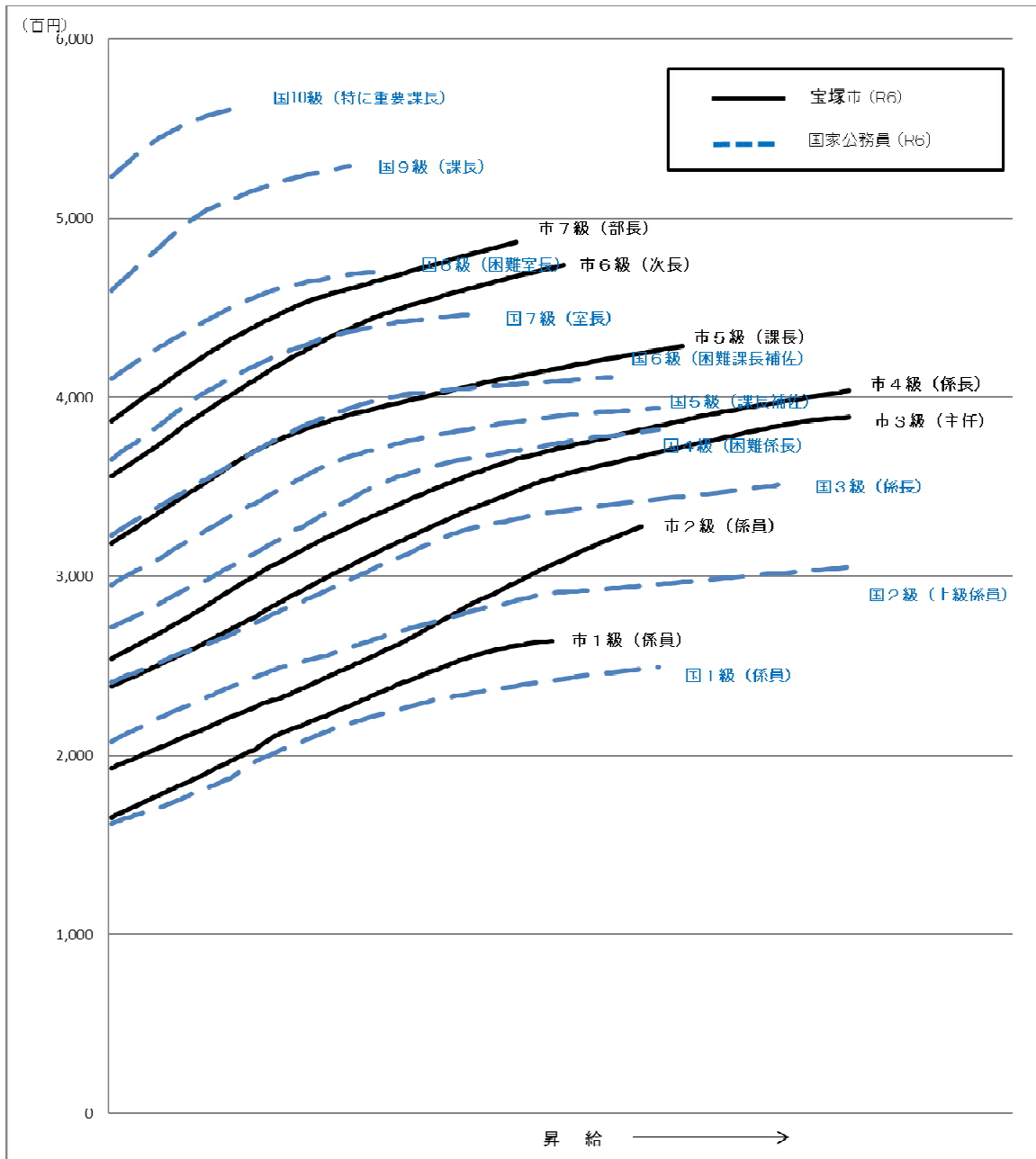
(1) 一般行政職の級別職員数の状況及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	理事・技監・部長	16人	2.2%	386,800円	486,800円
6級	次長	32人	4.4%	356,000円	473,900円
5級	課長・副課長	86人	11.8%	318,600円	428,600円
4級	係長	247人	33.8%	254,000円	403,600円
3級	主任	90人	12.3%	238,500円	389,200円
2級	事務職員・技術職員	192人	26.3%	193,000円	328,000円
1級	事務職員・技術職員	68人	9.3%	165,600円	264,000円

- (注) 1 宝塚市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和6年4月2日から令和6年12月1日現在 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○		
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○			
活用予定時期	未定			

4 ■ 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

	宝塚市		兵庫県		国	
1人当たりの平均支給額 (令和5年度)	千円 1,722		千円 -		千円 -	
支給割合 (令和5年度)	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.45 月分 (1.375 月分)	2.05 月分 (0.975 月分)	2.45 月分 (1.375 月分)	2.05 月分 (0.975 月分)	2.45 月分 (1.375 月分)	2.05 月分 (0.975 月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ・ 職務段階別加算 5%~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ・ 役職加算 5%~20% ・ 管理職加算 10%~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ・ 役職加算 5%~20% ・ 管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率			○	○
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

勤続年数	宝塚市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置 2~30%		定年前早期退職特別措置 2~45%	
平均支給額	2,441 千円	21,066 千円	-	-

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

給料・扶養手当などの合計額の15%を支給

※民間企業の賃金、物価及び生計費が特に高い地域に支給されるもの

支給実績(令和5年度決算)			905,056千円
支給職員一人当たり平均支給年額(令和5年度決算)			595千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市域全域	15%	1,521人	15%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			99.7 (99.7)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当

支給実績(令和5年度決算)		41,840千円
支給職員一人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		121千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度決算)		22%
手当の種類(手当数)		12種類

特殊勤務手当の種類

種類	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
清掃作業等手当	クリーンセンターに勤務する職員	じんかいの収集又は処理作業に従事したとき	6,640千円	1日 600円(荷重5トン以上のクレーンの運転業務に従事したときは、1日400円を加算する。)
災害対策業務従事手当	当該業務に従事した職員	水防本部若しくは災害対策本部が設置されているとき、又は市長が特に必要があると認めるときに、荒雨天等の現場における災害対策業務に従事したとき	399千円	1日 1,500円
防疫手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員以外の職員で当該業務に従事した職員	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第2項及び第3項に定める感染症並びに市長がこれらに相当すると認める感染症の患者の消毒、看護又は診療に従事したとき	157千円	1日 290円 (新型コロナウイルス感染症に係る業務に従事したときは、1日3,000円(患者若しくはその疑いのある者の身体への接触し、又は長時間に渡り接して行う作業に従事したときは1日4,000円))
行旅病人等処理手当	当該業務に従事した職員	行旅病人の収容その他の処置をしたとき	0千円	1回 500円
火葬手当	市営火葬場に勤務する職員	行旅死亡人の収容をしたとき 死体の火葬に従事したとき	0千円 1,941千円	1回 1,000円 1回 500円
年末年始特別勤務手当	当該業務に従事した職員	12月29日から翌年の1月3日までの日又は市長が特に定める日に勤務したとき	4,669千円	1日 5,500円
消防夜間特殊勤務手当	消防本部に勤務する職員	消防業務のため隔日勤務したとき	15,514千円	1当務 700円
消火等業務手当	消防本部に勤務する職員	消火業務、救助業務又は水防業務に出動したとき	1,700千円	1回 200円
	消防本部に勤務する救急救命士	救急業務に出動したとき	7,875千円	1回 250円(救急救命士法施行規則(平成3年厚生省令第44号)第21条各号に掲げる業務に従事したときは、1回510円)
	消防本部に勤務する救急救命士以外の隊員	救急業務に出動したとき	1,587千円	1回 150円
高所等作業手当	消防本部に勤務する職員	はしご(屈折を含む。)付消防ポンプ自動車で高所において消防業務等に従事したとき 潜水作業に従事したとき	53千円 29千円	1回 220円 1回 310円
主任技術者等手当	当該業務に従事した職員	電気主任技術者その他市長が特に必要があると認める主任技術者等に選任されたもの	262千円	月額 5,000円(電気主任技術者については、保安監督箇所が2箇所を超えるときは、1箇所増すごとに月額1,000円を加算する。)
緊急運転業務手当	消防本部に勤務する職員	消防用自動車(大型自動車又は中型自動車に限る。)を緊急自動車として運転する業務に従事したとき	314千円	1回 150円
		消防用自動車(普通自動車に限る。)を緊急自動車として運転する業務に従事したとき	9千円	1回 100円
		救急用自動車を緊急自動車として運転する業務に従事したとき	691千円	1回 50円
医師特別調整手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員	医師特別調整手当 医療職給料表(一)3級の職務にある職員で36号給以上の号給に決定されたもののうち市長が別に定める職員(以下この表において「部長級の職員」という。)	0千円	月額 220,000円
		医療職給料表(一)3級の職務にある職員(部長級の職員を除く。)	0千円	月額 190,000円
		医療職給料表(一)2級の職務にある職員で28号給以上の号給に決定されたもの	0千円	月額 150,000円
		医療職給料表(一)2級の職務にある職員で27号給以下の号給に決定されたもの	0千円	月額 125,000円
		医療職給料表(一)1級の職務にある職員	0千円	月額 105,000円

(5) 時間外勤務手当

決算年度	支給実績	職員一人当たり平均支給年額
令和5年度	411,802千円	270千円
令和4年度	397,491千円	260千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員は「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

区分	内容	平均支給額
扶養手当	配偶者 6,500円（次長級3,500円、部長級は無し） 子 10,000円 父母等 6,500円（次長級3,500円、部長級は無し） 16～22歳の特定期間の加算 5,000円	244,308円
住居手当	借家など 限度額 27,000円	286,586円
通勤手当	交通機関の利用者 限度額 55,000円 自動車の利用者 2,000円～36,600円 単車・自転車の利用者 2,000円～24,500円	91,240円

(注) その他の職員手当として、宿日直手当、休日勤務手当、管理職手当などがあります。

5 ■ 特別職の報酬等の状況

区分	給料または報酬	(参考) 類似団体における 最高/最低額	期末手当 (令和5年度の 支給割合)	退職手当		
				1期の手当額	算定方式	支給時期
市長	965,100円	-円 / -円	3.4月分	18,529,920円	給料月額 × 在職月数 × 0.4	任期毎
副市長	819,400円	-円 / -円		9,439,488円	給料月額 × 在職月数 × 0.24	
教育長	720,100円	-円 / -円		4,666,248円	給料月額 × 在職月数 × 0.18	
議長	682,600円	-円 / -円	3.4月分	-	-	-
副議長	613,300円	-円 / -円				
議員	563,000円	-円 / -円				

(注) 1 「1期の手当額」は、令和6年4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期（4年=48月、教育長は3年=36月）勤めた場合における退職手当の見込み額です。
2 類似団体の額は未公表。

■ 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

単位：人

		職員数(一般職)							対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年		
普通会計部門	議会	12	12	12	12	12	11	11	0	
	総務	234	251	250	255	246	255	259	4	財政担当次長の配置、施設マネジメント担当の増員、短時間勤務再任用と常勤職員の置換
	税務	63	65	69	69	67	65	65	0	
	労働	3	4	5	4	3	3	3	0	
	農林水産	12	12	17	17	17	17	17	0	
	商工	19	17	19	18	19	18	19	1	島根からの職員派遣の終了による
	土木	131	138	137	130	136	135	133	△2	職員配置の見直しによる
	民生	332	336	353	343	355	355	361	6	子ども総合相談課に保健師を配置、子ども家庭センターへ次長級の職員を配置、育児・産休代替職員の配置
	衛生	138	144	147	163	170	165	155	△10	ワクチン接種事業の縮小、ゴミ処理施設の閉鎖による
	計	944	979	1,009	1,011	1,025	1,024	1,023	-1	(参考)人口1万人当たり職員数 44.37人 (類似団体(施行時特例市)の人口1万人当たり職員数 46.75人)※1
	教育部門	274	265	264	260	253	249	248	△1	職員配置の見直しによる
	消防部門	239	240	240	238	237	238	239	1	消防力の強化のため
小計	1,457	1,484	1,513	1,509	1,515	1,511	1,510	-1	(参考)人口1万人当たり職員数 65.47人 (類似団体(施行時特例市)の人口1万人当たり職員数 64.88人)※1	
公営企業会計等部門	病院	623	636	636	619	595	595	593	△2	職員配置の見直しによる
	水道	78	77	78	83	83	80	78	△2	職員配置の見直しによる
	下水道	20	20	22	22	21	22	21	△1	職員配置の見直しによる
	その他	49	51	48	51	52	53	52	△1	職員配置の見直しによる
	小計	770	784	784	775	751	750	744	△6	
合計	2,227 (2,546)	2,268 (2,546)	2,297 (2,442)	2,284 (2,442)	2,266 (2,442)	2,261 (2,442)	2,254 (2,442)	△7 (0)	(参考)人口1万人当たり職員数 97.97人 ※1	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。
 2 合計欄の()内は、条例定数の合計です。
 3 上表は、定員管理調査に基づく数値です(国民健康保険診療所の職員は、病院部門に含みます)。
 4 人口一万人当たり職員数はR5.4.1現在の職員数に基づくものです。

※ 定員適正化計画に基づく取組の結果、令和6年4月1日付の再任用を含めた職員数は計画の見通しどおりとなりました。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
令和元年	5人	141人	230人	283人	265人	210人	202人	249人	283人	196人	166人	38人	2,268人
令和6年	3人	80人	163人	243人	283人	299人	218人	176人	232人	263人	183人	111人	2,254人

(3) 職員数の推移

単位：人

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
一般行政	979	1,009	1,011	1,025	1,024	1,023	44 (4.5%)
教育	265	264	260	253	249	248	△17 (△6.4%)
消防	240	240	238	237	238	239	△1 (△0.4%)
その他	51	48	51	52	53	52	1 (2.0%)
普通会計等計	1,535	1,561	1,560	1,567	1,564	1,562	27 (1.8%)
公営企業会計部門	733	736	724	699	697	692	△41 (△5.6%)
総合計	2,268	2,297	2,284	2,266	2,261	2,254	△14 (△0.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数